

中山間地域における農業就業人口に関する分析

鳥取大学工学部
マエダ(株)
日本統計センター(株)

正会員 奥山 育英
正会員 高梨 誠
正会員 ○青山 武夫

1. はじめに

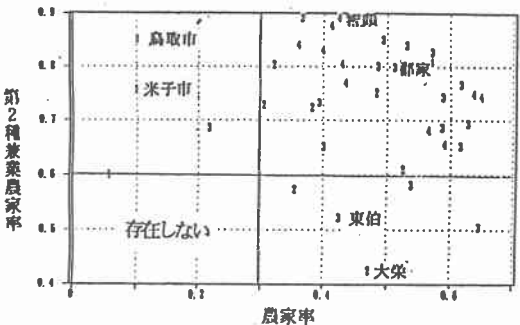
高度経済成長期における農山村地域での急激な人口減少とこれに伴う社会機能の低下が過疎問題として捉えられて以来、様々な地方の活性化対策が講じられ農村から都市への人口流出は沈静化した。しかし社会機能については未だ多くの地域が問題を抱えており、農業活動にも支障をきたしている。即ち、若年層の減少と残留老人の高齢化により農業就業者は高齢化し、通勤圏の拡大による兼業農家の増加と地方中核都市のベッドタウン化による非農家と農家の混住化の進行は、農業経営の管理機能の低下だけでなく、下水道等の公共施設整備や地域コミュニティづくりの障害となっている。そこで本研究では、①兼業化や混住化の観点から中山間地域の農業人口を分析し、②現状の問題点を明確にして、③農業保全のために農業人口を確保する方策を検討する。

2. 中山間地域の農業の現状

全国的な農業人口の動向をみると、農家戸数は対前年減少率1%程度と一定であるが、農業就業人口は減少から最近になって若干の回復をみせ、平成2年で3.9%減、6年で1.0%減となっている。農業就業人口とは農業従事者の内の仕事が主に農業である者であり、農業従事者とは16歳以上の農家世帯員の内1年間に少しでも農業に従事した者である。農業就業人口は昭和37年から平成5年にかけて1/3以下に減少し、また総人口に占める65歳以上の割合である高齢化率をみると平成6年で町村部の総人口の平均18%に対して農業就業人口においては36%と高く、高齢者の農業従事者が多い。一方で農業後継者の動向は、農家子弟の新規学卒就業者による就農が増加に転じてはいるが、大半は農業収入がその他の収入よりも少ない第2種兼業者である。またUターンによる就農者も総人口の趨勢に対応して増加傾向にあるが、この内基幹的農業者として期待される若年層の割合は低下している。また、農家出身者ではない若者の新規就農の増加傾向がみられる。若い担い手の就農経路は上記の他にも様々だが、最近では実家の農業を継ぐため学卒後直ちに就農する経路は後退し、一旦他産業に従事した後に父親の引退等を契機に就農する経路が主流となっている。

3. 鳥取県の農業の地域構造

鳥取県の市町村別に、農家率、第2種兼業農家率、1戸当たりの農業粗生産額、昼夜間人口比の各指標と地域類型をもとに、鳥取県の農業の地域構造を分析した。ここで、農家率とは総世帯に対する農家戸数であり、混住化率とみなされる。地域類型とは、DID面積や耕地率、林野率等を基準指標として都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の4つの地域に区分するもので、後者の2地域を併せて中山間農業地域と呼んでいる。鳥取県の全39市町村の地域類型は、順に3、9、16、11市町村となり、中山間地域は39市町村のうち27と約7割を占める。農家率をX、第2種兼業農家率をYとして相関関係をみると、ほとんど相関はない(図1)。中山間地域においては、農家率に関わらず第2種兼業農家率が高いことにより両者を無相関にしていることがわかる。ここで農家率の30%、第2種兼業農家率の60%を基準値として、農家率と兼業率により混住化の程度を4つの領域に分けると、(1)農家率が低く兼業率が高い都市化が進む農地改廃の地域、(2)農家率が低く兼



1: 都市的地域 2: 平地農業地域 3: 中間農業地域 4: 山間農業地域
図1 農家率と第2種兼業農家率

